

# 第1章 災害の概要（記録）

## 第1節 気象の記録

### 1. 気象現象の経緯

#### (1) 1982年（昭和57年）の九州北部の梅雨の経過

1982年（昭和57年）6月13日、東シナ海北部を北東に進んだ低気圧に伴って、梅雨前線が九州北部まで北上したことから福岡管区気象台は、平年より1週間遅れで6月13日に「九州北部地方が梅雨に入った」と発表した。

この年は4月から少雨傾向が続いており、この日の雨は九州北部地方では久々のものであった。しかし、梅雨入りした後も前線活動は、活発化することなく雨の少ない状況が続き、九州北部地方の6月の降水量は、例年よりかなり少なかった。長崎市も同様で6月に1mm以上の雨が降った日は、わずかに4日しかなく、月降水量は66mm（平年333.7mm）と極端に少なかった。このような状況を受け九州北部の各気象台では、7月2日に「少雨に関する気象情報」を発表し、節水の呼びかけをした。

一転して、梅雨らしい天気になったのは梅雨前線が九州北部まで北上し停滞を始めた10日夜からで、その後は20日にかけて雨の日が多くなり、連日のように九州地方のどこかで大雨が降った。この一連の長雨により九州北部の水不足は一気に解消した。長崎県内（島嶼部を除く）でも11日、

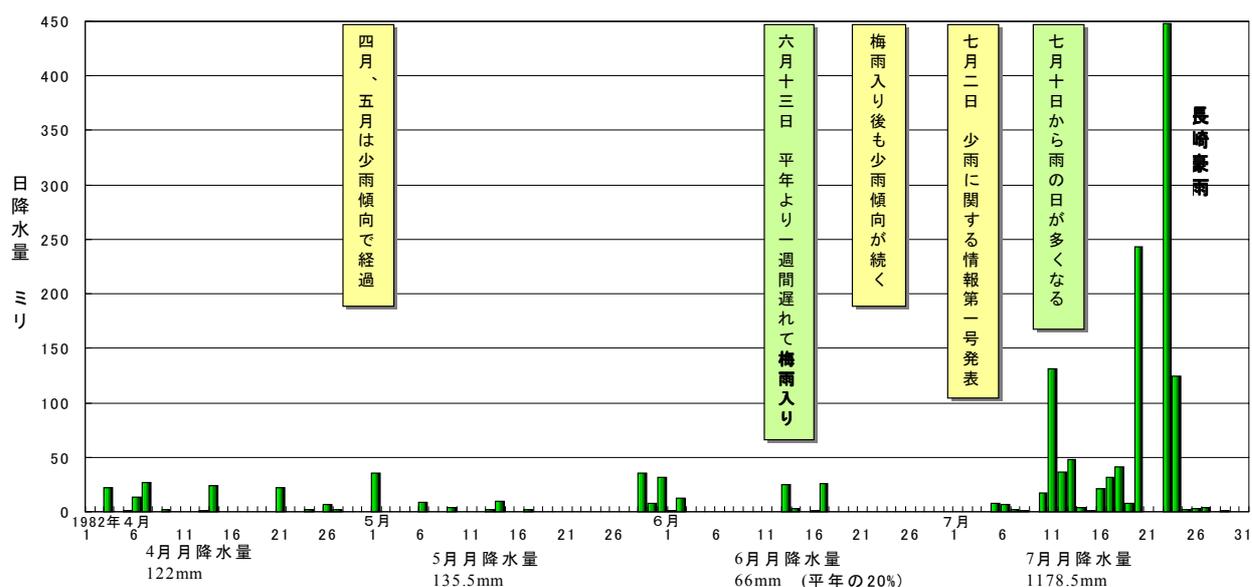


図1-1 1982年4月から7月にかけての長崎市の日降水量の経過（作成：市澤成介）

12日、13日、16日及び20日にはどこかで日降水量が100mmを超える大雨が降り、特に20日には長崎市内で243mmの大雨となった。

21日になると大雨をもたらした低気圧の通過とともに梅雨前線は九州の南海上まで下がり、変わって大陸からの移動性高気圧に覆われ、長雨は一段落し、22日にかけては晴天が広がった。しかし、23日になると、東シナ海北部に進んできた低気圧に伴って梅雨前線が九州北部に北上し活発化し、長崎を中心とした記録的な豪雨が発生した。

## (2) 7月23日の長崎地方を中心とした降雨の経過

7月23日から25日にかけては、長崎県を中心に西日本の広い範囲で低気圧と前線による大雨が降った。この大雨により、九州を中心に1972年の「昭和47年7月豪雨」以来の大きな災害が発生した。このため気象庁では、7月23日から25日までの大雨を「昭和57年7月豪雨」と命名した。この大雨の経緯について長崎地方を中心に述べる。

7月23日朝、梅雨前線上の九州の西海上を低気圧が発達しながら東進するのに伴って、梅雨前線は九州北部まで北上した。低気圧に向かって南からは暖かく湿った気流が入り、前線の活動が活発となった。

気象衛星「ひまわり」は、23日正午前に対馬の西海上に発達を始めた雨雲を捉らえていた。この雨雲は、発達しながら東南東に進み、午後3時には対馬付近に達した。厳原では午後3時までの前1時間に64mmの非常に激しい雨となった。この非常に激しい雨を降らせた雨雲は更に強まりながら南東に進み、長崎県北部にかかり始めた。長崎海洋気象台は、背振山気象レーダー（福岡県）で捉えた活発な雨雲の動きや平戸測候所の雨の降り方から午後4時50分に長崎県（島嶼部を除く）に大雨・洪水警報を発表した。その後、雨は激しさを増し平戸市では、午後5時までの1時間に84mm、午後6時までの1時間に51mmを記録するただならぬ状況となった。

その後も、気象衛星「ひまわり」は巨大化した雨雲が九州北西部を覆っている様子を捉えていた。西彼杵半島中部の長浦岳に設置された雨量計は、午後7時までの1時間に153mmの猛烈な豪

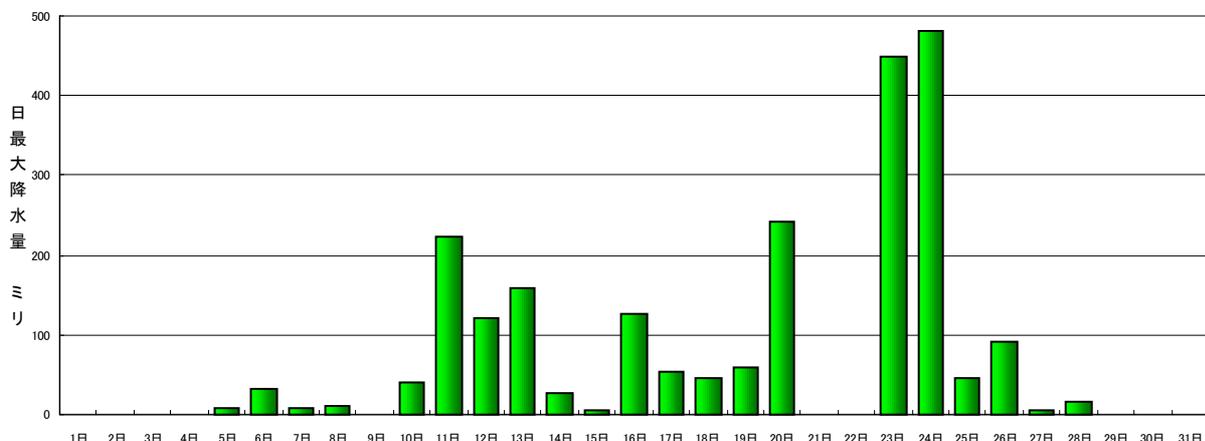


図1-2 長崎県内各観測所の日降水量の最大値  
作成：市澤成介

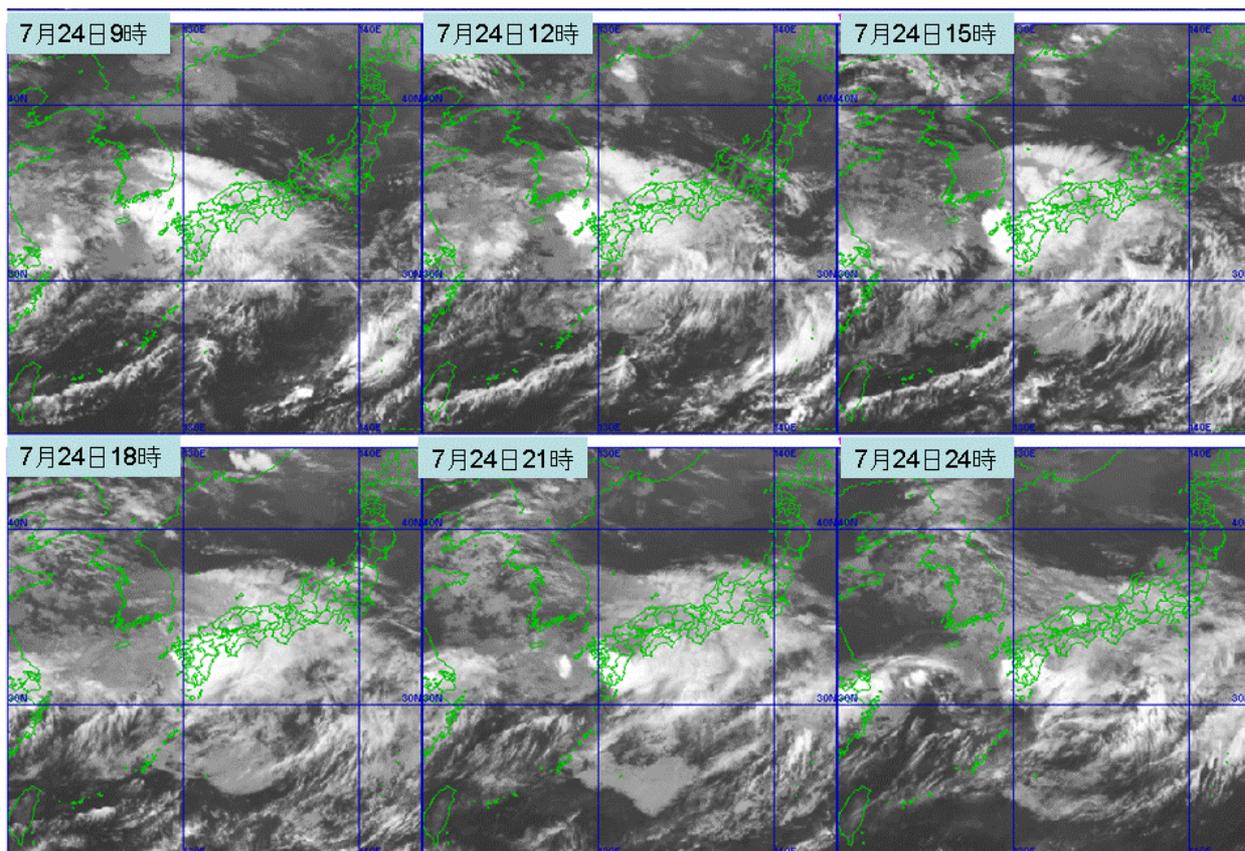


写真1-1 気象衛星「ひまわり」が捉えた雲の動き（提供：気象衛星センター）

雨となったことを報じてきた。背振山気象レーダーの観測では、激しい雨をもたらす雨雲は高さ16kmに達するまでに発達し更に南下する様子を捉えていた。

長崎市内では朝から南よりの風に伴って断続的に弱い雨が降っている程度であったが、午後5時を過ぎると雷を伴って強い雨が降り出した。午後7時を過ぎると雨脚は一段と強さを増して滝のように降る雨で視界も遮られる状況となった。さらに最悪の状況に至ったのは、それまで順調に南下していた雨雲が長崎県南部で停滞し始めたことである。長崎海洋気象台では、午後8時までの1時間に111.5mm、午後9時までに102mm、午後10時までに99.5mm、この3時間で313mmの豪雨となった。僅か3時間で6月の月平均降水量に匹敵する量が降ったのである。この記録的な豪雨は、長崎市周辺に悲惨な災害をもたらすこととなった。

長崎市周辺を襲った豪雨は日付が変わる頃になって漸く弱まった。しかし、激しい雨域は南東に移動し、24日には熊本県下で局地的に激しい雨が続き、土砂災害や洪水害が多発した。長崎市周辺で大きな災害をもたらしたことから「長崎豪雨」と呼ばれているが、この豪雨では九州北部の広い範囲で大雨が降り、災害も発生していることも忘れてはならない。

## 2. 降雨の記録

長崎豪雨では、長与町役場において23日午後7時から8時までの1時間に187mmという猛烈な

雨を記録した。長崎海洋気象台が豪雨時に把握できた1時間降水量の最大値は長浦岳の153mmであったが、事後に長崎大学や長崎海洋気象台等が各機関が観測した雨量資料を集めた結果、従来の1時間降水量の記録167.2mm（徳島県福井）を大幅に上回る記録的な豪雨であることが判明した。

3時間降水量で見ても、長崎海洋気象台での313mmをはるかに上回る記録が各所で観測された。東長崎の長崎土建での366mmは、383mm（沖縄県多良間、1988年（昭和63年））、377mm（長崎県瑞穂町西郷、1957年（昭和32年）諫早豪雨）に次ぐ国内第3位の記録である。ただし、長崎豪雨時は、3時間300mmの雨量が各所で観測された点では、1位、2位の事例を凌いでおり、やはり過去に例を見ない激しさであることを示している。

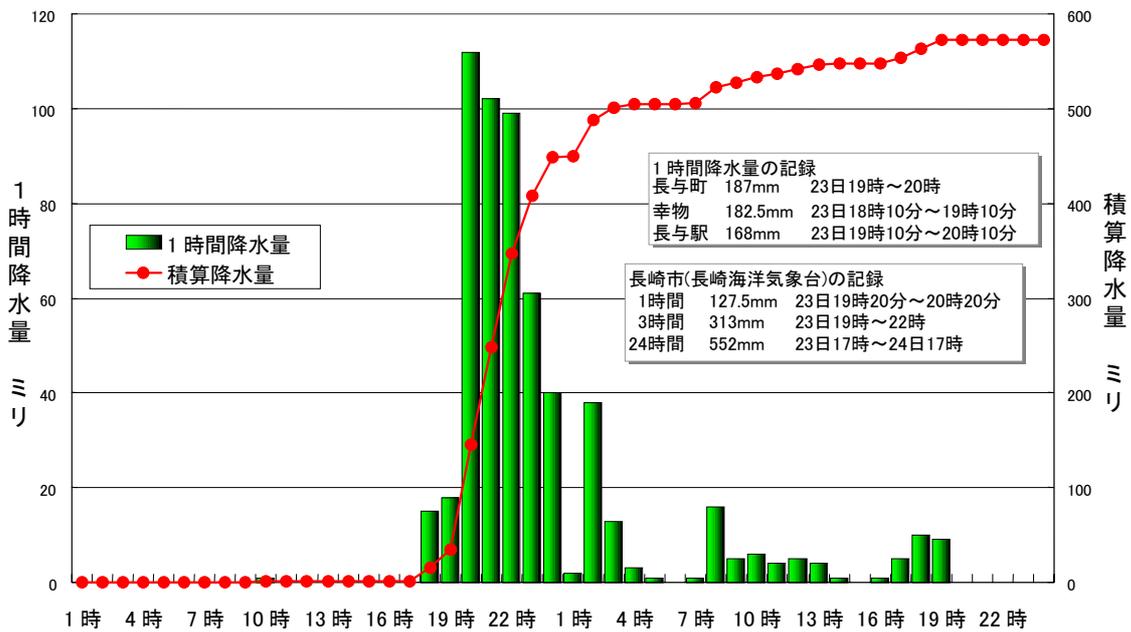


図1-3 長崎市(長崎海洋気象台)の降水経過(1982年7月23日～24日)  
作成：市澤成介

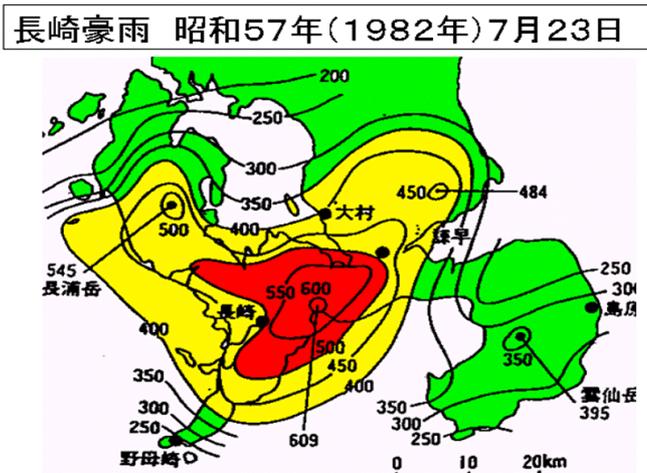


図1-4 降水量分布図(1982年7月23日)(提供：長崎海洋気象台)

一方で、23日午前9時から24日午前9時までの24時間降水量の最大は、長崎土建の608.5mmであり、これは国内の24時間降水量（日降水量）の記録1,138mm（1976年（昭和51年）徳島県木頭村日早）や、1957年（昭和32年）諫早豪雨時の長崎県瑞穂町西郷での1,109mmには遠く及ばなかった。まさに短時間に集中した豪雨であり、1時間100mm程度以上の猛烈な雨が3時間連続したことが、長崎豪雨の特徴といえる。浸水、河川氾濫、斜面崩壊のほとんどが、この時間帯に集中していたことからわかる。

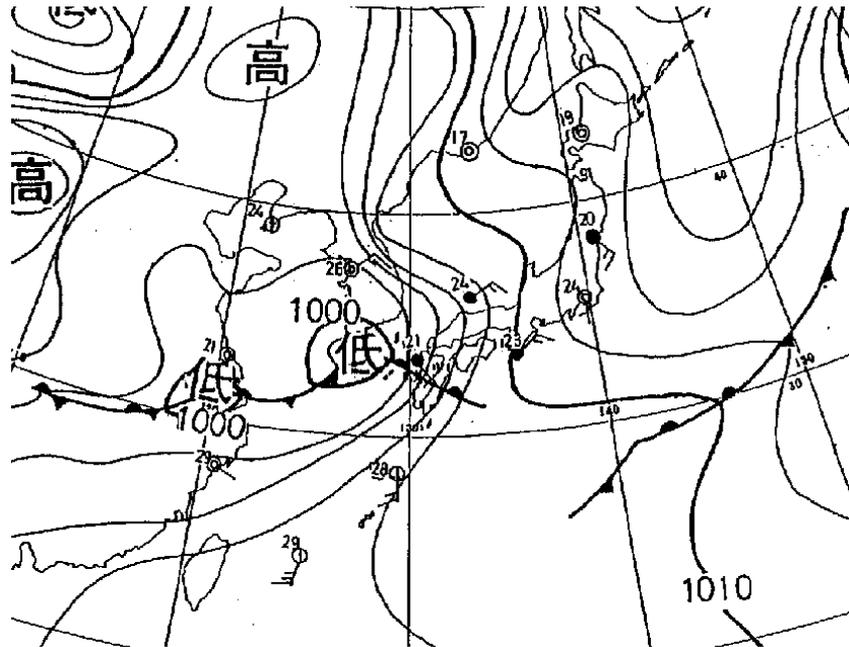


図1-5 1982年7月23日21時の地上天気図（提供：気象庁）

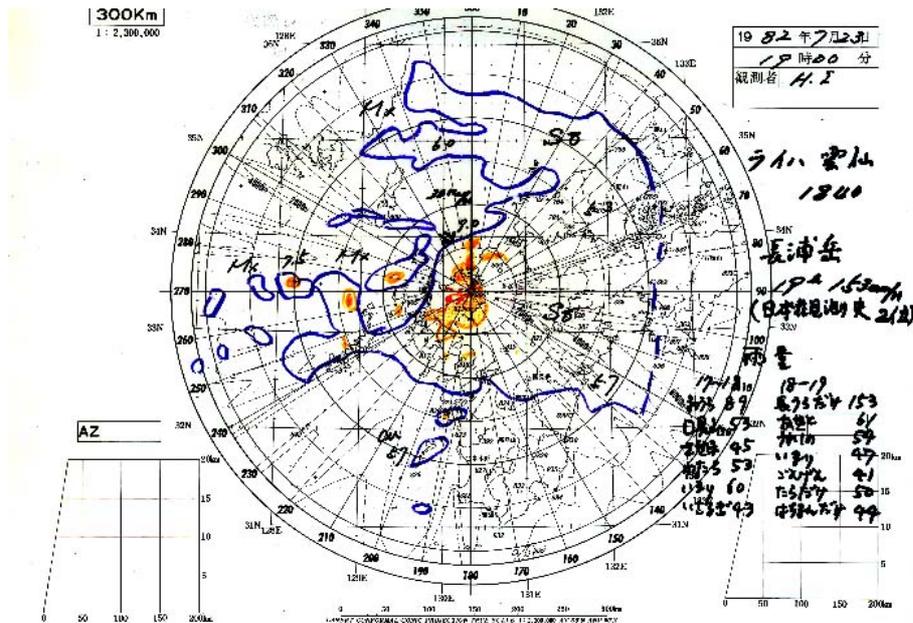


図1-6 レーダーエコースケッチ図（1982年7月23日19時）（提供：福岡管区気象台）

表 1-1 国内での降水量の記録

1 時間降水量

順位	地点	降水量	発生日	時間	気象現象	観測所
1	長与(長崎)	187mm	1982. 7.23	19:00~20:00	前線(長崎豪雨)	長与町役場
2	福井(徳島)	167.2mm	1952. 3.22	20:50~21:50	低気圧	徳島県土木部
3	富士宮(静岡)	153mm	1972. 8.24	14:50~15:50	雷雨	建設省
4	佐原(千葉)	152.5mm	1999.10.27	19:00~20:00	低気圧	気象庁観測所
5	多良間(沖縄)	152.5mm	1998. 4.28	15:00~16:00	低気圧	気象庁観測所

1位と同日に、幸物(長崎)183mm、神浦ダム(長崎)167mm、長浦岳(長崎)153mmを記録

3 時間降水量

順位	地点	降水量	発生日	時間	気象現象	観測所
1	多良間(沖縄)	383mm	1988. 4.28	14:00~17:00	低気圧	気象庁観測所
2	西郷(長崎)	377mm	1967. 7.25	22:00~01:00	前線(諫早豪雨)	農林省
3	長崎(長崎)	366mm	1982. 7.23	19:00~22:00	前線(長崎豪雨)	長崎土建
4	福原(徳島)	343mm	1938. 9. 5	11:00~14:00	台風	気象庁観測所
5	仙台(欺城)	338mm	1994. 9.22	13:00~16:00	低気圧・前線	仙台航空測候所

日降水量

順位	地点	降水量	発生日	日界	気象現象	観測所
1	日早(徳島)	1114mm	1976. 9.11	0 時	台風 17 号・前線	四国電力
2	西郷(長崎)	1109.2mm	1967. 7.25	9 時	前線(諫早豪雨)	農林省
3	大台ヶ原山(和歌山)	1011mm	1923. 9.14	10 時	台風 17 号・前線	気象庁観測所
4	繁藤(高知)	979mm	1998. 9.24	6 時	前線	気象庁観測所
5	前鬼(奈良)	976.2mm	1954. 9.13	9 時	台風 12 号	気象庁観測所

1位と同日に、北川(徳島)1008mmを記録

2位(諫早豪雨)と同日に、長崎県内で守山 1057mm、長谷 989mm、森山 989mmなどを記録

出典：気象年鑑

### 3. 諫早豪雨 (1957 年(昭和 32 年) 7 月 25 日~26 日)

長崎県の豪雨災害を語る時、1982 年(昭和 57 年)長崎豪雨と並んで 1957 年諫早豪雨を忘れてならない。

1957 年 7 月 17 日から 18 日にかけて近畿地方に大雨を降らせた梅雨前線は、オホーツク海高気圧が日本海方面に張り出したのに伴ってゆっくり南下し、24 日には関東の南沖から九州南部を通る線で停滞した。25 日朝になると、東シナ海北部に発生した低気圧がゆっくり東に進んだのに伴って、梅雨前線は九州北部まで北上し停滞を始めた。前線の活動は次第に活発となり、九州北部では雷を伴った激しい雨が降り始め、佐世保では午前 10 時 41 分までの 1 時間に 84.8mm の猛烈な雨を観測した。梅雨前線は、その後やや南下し、25 日午後から 26 日朝にかけて長崎県南部から熊本県北部の線で停滞を続けた(地上天気図)。このため、長崎、佐賀、熊本県を中心に大雨となり、ことに、諫早市周辺から島原半島北部にかけては所により日雨量が 1,000mm を超える記録的な豪雨となった。この記録的な豪雨のため、25 日夕刻から 26 日朝にかけて各地で土砂災害が発生し、さらに諫早市内を流れる本明川などの河川が氾濫した。諫早市、熊本市を始めとする周辺市町村では多数の人命と家屋を失い、罹災者は約 16 万人に達した。中でも本明川が氾濫した諫早市だけで死者 408 人、行方不明 111 人を出したことから、この豪雨は「諫早豪雨」と呼ばれている。

諫早市周辺の雨の降り方を詳しく見ると、25日昼過ぎから夕方にかけてと夜になってからの2つの山が見られる。昼過ぎから夕方にかけての大雨で諫早市では降り始めからの雨量は250mmに達しており、周辺では300mmを超えたところも出ていた。この第1波の大雨により本明川の水位は午後3時半には危険水位を超え、午後5時頃には市内では約2,000戸が浸水した。事後の聞き取り調査によると、一端雨が弱まり、午後8時頃には本明川の水位も1m近く下降したため、住民もやれやれといった気持ちがあった。しかし、午後8時過ぎから再び強まった雨は、雷を伴い第1波を上回る猛烈なものとなった。大村気象通報所では午後10時までの1時間に129mm、午後11時までの3時間に268mmの猛烈な豪雨を記録している。夕方までに300mmに達する豪雨の後に、追い討ちをかけたこの豪雨により、午後10時20分頃に本明川が氾濫し、市内目抜き通りを濁流が襲った。一段と強まった雷雨のなか、停電も重なり、住民の多くは避難できずにこの大惨事に至った。

諫早豪雨と長崎豪雨の状況を比較してみる。地上天気図では、共に東シナ海北部に低気圧があって東に進んでおり、中心から梅雨前線が九州北部を通り、本州南岸沿いに伸びており、梅雨期の大雨をもたらす天気図パターンを呈していた。また、太平洋高気圧の縁辺にそって南西風が持続する場が形成され、九州上空には高温多湿な空気の流入が続いた。

降雨状況の特徴は、諫早豪雨では総降水量が1,000mmを超えたところ（島原半島北部の西郷など）があったが、長崎豪雨では多いところで600mm程度に留まった。一方、1時間雨量では長崎豪雨の方がはるかに激しかったが、諫早豪雨では大雨のピークが2回あった。降雨形態に相違点もあったが、類似点を挙げると、激しい雨が同一地域に数時間停滞したことで、大災害に至ったと見られる。

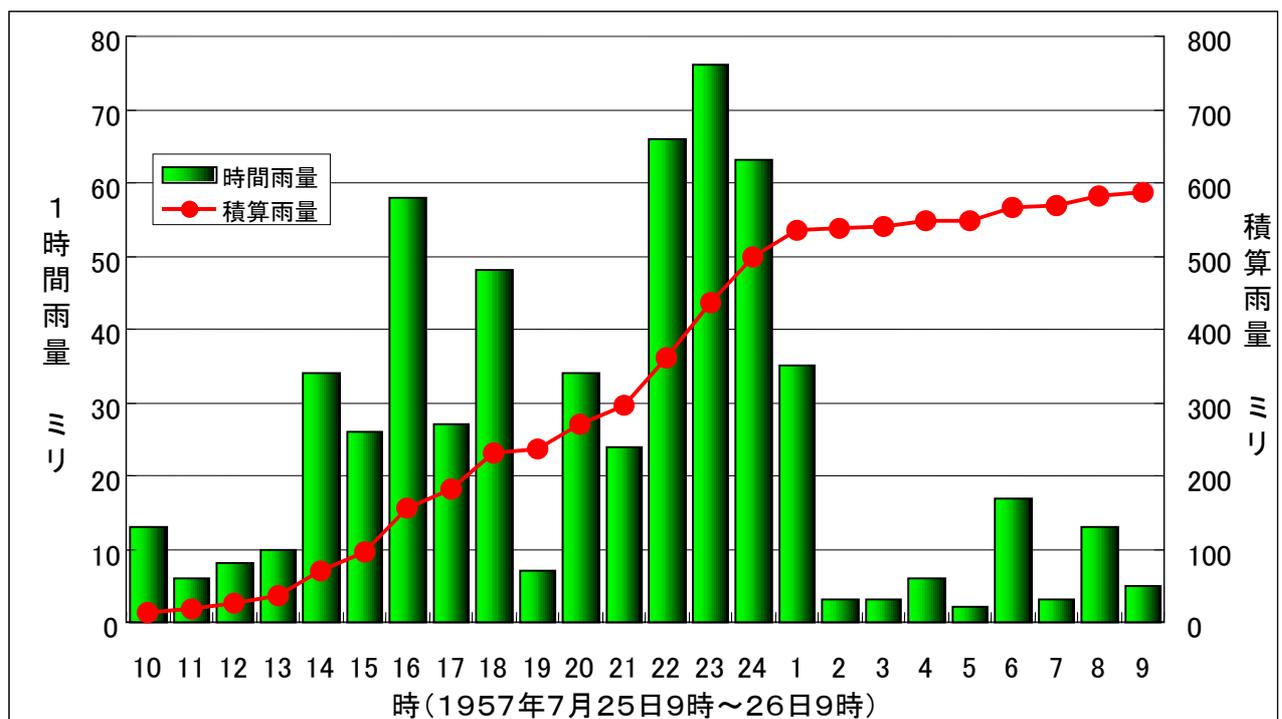


図1-7 長崎県諫早市の降雨状況 (1957年7月25日~26日) (作成:市澤成介)

類似した天気図の形であっても上空に流れ込む水蒸気量、空気の湿り具合や流れの速さなどが微妙に異なることで、大雨をもたらす場所や雨の降り方に違いが生じてくることを示したものである。

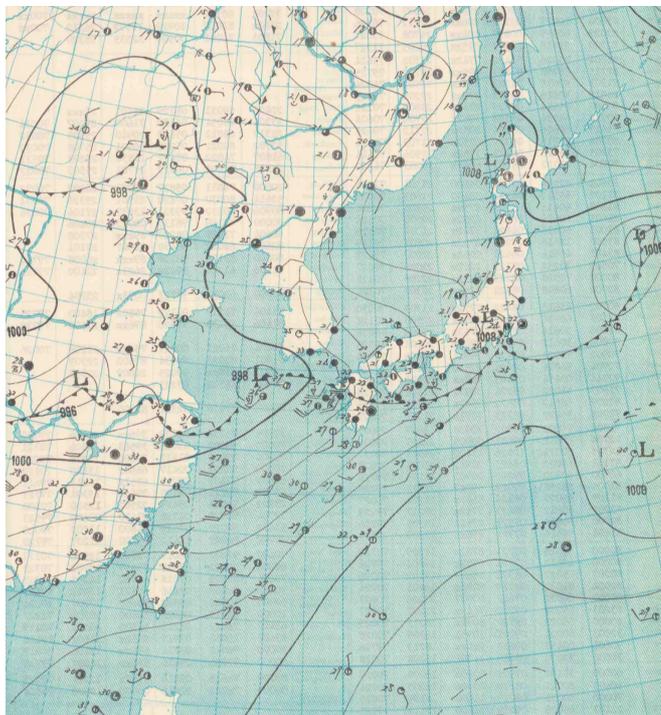


図1-8 1957年7月25日21時の地上天気図  
提供：気象庁

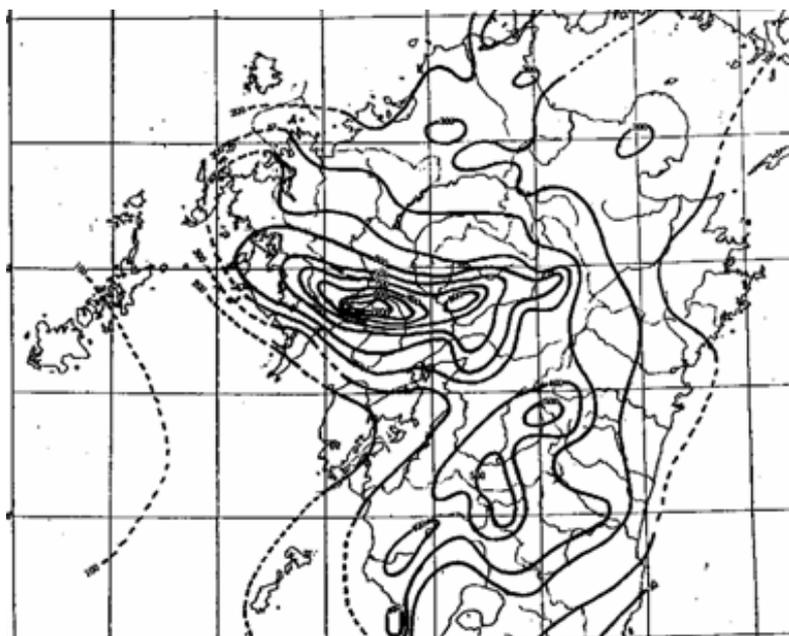


図1-9 総降水量分布図 (1957年7月25日~29日)  
提供：気象庁

## 参考文献

気象庁印刷天気図 気象庁 1982年7月

気象要覧 気象庁 1982年7月

気象年鑑 1983年版 日本気象協会

長崎海洋気象台 災害時気象速報 昭和57年7月23日から25日にかけての梅雨前線による長崎県の大雨  
福岡管区気象台発行 災害時自然現象報告書第11号 昭和57年7月23日から25日にかけての梅雨前線  
による九州及び山口県地方の大雨

気象庁技術報告第105号 昭和57年7月豪雨調査報告(福岡管区気象台) 昭和59年3月

気象衛星センター技術報告別冊 昭和57年7月豪雨気象衛星資料集

東京大学新聞研究所「災害と情報」研究班 「1982年7月長崎水害」における住民の対応 1984年3月

東京大学新聞研究所「災害と情報」研究班 1982年7月長崎水害における組織の対応——情報伝達を中心  
として——

気象要覧 気象庁 1957年7月号

気象庁印刷天気図 気象庁 1957年7月

## 第2節 被害の記録

### 1. 全国的な被害

1982年7月長崎豪雨及び台風10号による被害は、日本各地で大きな爪痕を残した。7月5日から8月3日までの間の豪雨及び暴風雨による災害の被害は、全国で死者・行方不明者439人、負傷者1,175人、家屋の全半壊3,039棟、施設関係等被害額は1兆902億円に達した<sup>1)</sup>。一つの災害による被害額が1兆円を超えたのは、我が国では初めてのことであった。阪神・淡路大震災による直接被害額が10兆円<sup>2)</sup>であることから、いかに未曾有の被害だったかがい知れよう。

### 2. 長崎県の被害

7月23日から25日にかけては、九州地方では長崎県を中心として豪雨に見舞われた。長崎県下では総雨量500mmを超す集中豪雨による急傾斜地崩壊や土石流等の土砂災害と河川災害により大きな被害が発生した(表1-2)。本項では被害の大きかった長崎県を中心に被害の概要について、主に文献<sup>3)</sup>を基に述べることにする。

#### (1) 人的被害(長崎県:7.28長崎大水害の記録 pp.44-49)

長崎県内の死者・行方不明者は299人、重傷者16人、軽傷者789人に上った。地域的には長崎市内での死者・行方不明者が262人(87.6%)と被害の大部分を占め、豪雨による被害が長崎市内を中心に局地的に発生したことがわかる。

表1-2 長崎県の被害状況<sup>3)</sup>

区分		長崎県		長崎市		
		被害数量	被害金額(千円)	被害数量	被害金額(千円)	
人的被害	死者	人	295		258	
	行方不明者	人	4		4	
	重傷者	人	16		13	
	軽傷者	人	789		741	
	計	人	1,104		1,016	
家屋	全壊	棟	584	6,523,371	447	5,388,000
	半壊	棟	954	4,764,825	746	3,962,900
	一部破損	棟	1,111	995,678	335	100,500
	床上浸水	棟	17,909	22,943,642	14,704	21,758,000
	床下浸水	棟	19,197	2,604,551	8,642	1,719,000
	公共建物	棟	95	1,220,481	48	1,074,057
	その他	棟	3,021	4,061,127	1,621	3,393,900
	計	棟	42,871	43,113,675	26,543	37,396,357
農林				84,259,826		41,860,037
水産				2,599,459		1,921,427
土木				55,647,956		21,590,670
商工				96,334,245		85,676,173
保険				5,476,360		5,102,433
学校				2,149,141		1,608,268
その他				25,732,699		16,903,026
被害総計				315,313,361		212,058,391

提供:長崎県

地区別にみると、中島川、浦上川、八郎川水系に大きな被害が集中しており、水系の上流域では土砂崩れや土石流による被害、下流域では浸水氾濫による被害が多く発生した。図1-10は死者・行方不明者の被災種別を示しており、土砂崩れや土石流によるものが262人(87.6%)と浸水氾濫による37人(12.4%)に比べて圧倒的に多かった(図1-11)。

また、災害当時における犠牲者の被災場所であるが、家屋内262人、屋外37人(内12人が車両で走行中)とされている<sup>5)</sup>。犠牲者の多くは自宅に居るところを地すべりや土石流に襲われ命を失ったことが判る。一方、浸水氾濫による犠牲者の多くは、自宅・自宅付近や帰宅中、外出中に犠牲になっている。降雨が集中し浸水が激しくなったのが19時頃以降であり、帰宅途中や勤務先から帰宅が困難になっている中で災害が発生したためである。

(2) 住家被害(長崎県:7.28  
長崎大水害の記録  
pp.94-96)

土砂崩れや浸水氾濫により多数の住家が被害を受けた。長崎県内で全壊家屋584棟、半壊954棟、一部破損1,111棟、床上浸水17,909棟、床下浸水19,197棟に上った。被害金額は、全壊家屋65億円、半壊47億円、一部破損10億円、床上浸水229億円、床下浸水26億円など、総額431億円に達した(表1-3)。

住家被害の特徴は、全壊・半壊家屋のほとんどが土砂崩れ、土石流によるもので、高台部に集中したことである。川平地区、鳴滝地区、本河内奥山地区の3地区で40世帯85人の犠牲者がでており、生き埋めを出した現場は約40か所に上った。

一方、平野部では長崎市内の3大水系である中島川水系、浦上川水系、八郎川水系を中心に床



図1-10 長崎県下の死者・行方不明者の分布図<sup>4)</sup>  
提供:長崎大学学術調査団

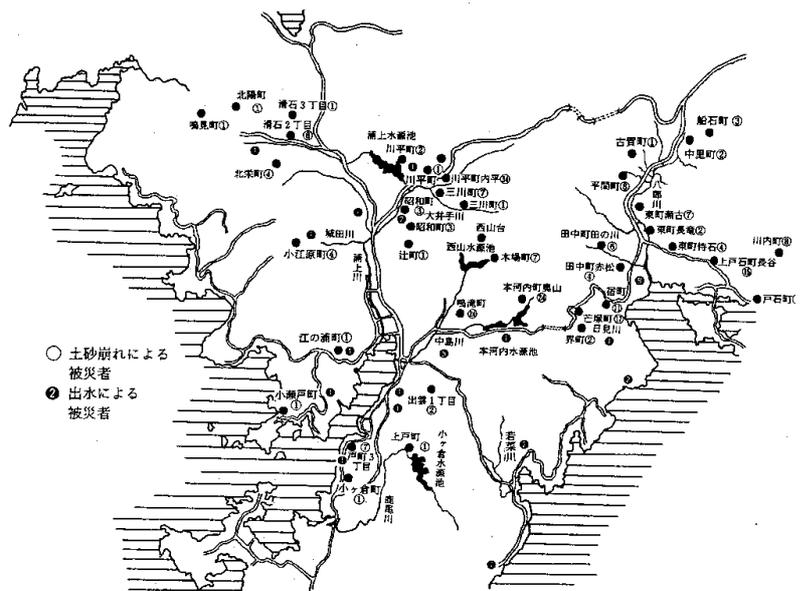


図1-11 長崎市内の土砂崩れ・出水による災害箇所<sup>4)</sup>  
提供:長崎大学学術調査団

上浸水 14,704 棟、床下浸水 8,642 棟が発生した。市の中心部では午後 7 時～8 時頃から浸水が始まり、満潮時刻の午後 10 時 30 分頃には 2m を超す浸水被害が発生した。

これらの被害に伴って、長崎市においては約 108,000m<sup>3</sup> のごみが排出された。これは市において 1 年間に発生する量に相当する。

表 1-3 災害救助法の適用を受けた 2 市 8 町の住家被害状況<sup>3)</sup>

		長崎市		諫早市		三和町		多良見町		長与町		
		被害金額 (千円)		被害金額 (千円)		被害金額 (千円)		被害金額 (千円)		被害金額 (千円)		
住	全壊	棟	447	2	6	3	22	5,388,000	4,720	50,000	29,000	220,000
		世帯	463	2	6	3	22					
		人	1,323	11	21	11	77					
	半壊	棟	746	11	3	11	58	3,962,900	30,800	10,000	53,000	290,000
		世帯	820	11	3	11	58					
		人	2,416	41	13	35	227					
	一部破損	棟	335	11		85	140	100,500	6,160		155,000	280,000
		世帯	368	11		97	140					
		人	1,081	52		372	600					
家	床上浸水	棟	14,704	904	198	245	474	21,758,000	285,300	150,000	196,000	142,200
		世帯	16,174	951	198	247	474					
		人	47,551	3,052	681	913	1,689					
	床下浸水	棟	8,642	1,385	375	334	685	1,719,000	145,700	80,000	83,500	68,500
		世帯	9,506	1,457	375	337	685					
		人	27,947	5,258	1,274	1,263	2,548					

		琴海町		時津町		外海町		大瀬戸町		飯盛町		
		被害金額 (千円)		被害金額 (千円)		被害金額 (千円)		被害金額 (千円)		被害金額 (千円)		
住	全壊	棟	9	9	20	18	19	65,200	104,000	300,000	84,811	47,500
		世帯	9	13	20	19	19					
		人	28	48	78	82	78					
	半壊	棟	13	19	13	21	34	31,200	91,200	130,000	37,105	51,000
		世帯	13	19	14	23	34					
		人	51	77	42	65	159					
	一部破損	棟	168	34	44	33	50	36,200	27,200	220,000	15,736	7,500
		世帯	168	34	44	33	50					
		人	595	143	136	113	210					
家	床上浸水	棟	149	530	89	57	225	82,500	57,800	178,000	8,550	22,500
		世帯	149	578	89	57	225					
		人	537	1,974	270	235	922					
	床下浸水	棟	319	1,635	460	604	200	25,600	89,200	230,000	-	16,000
		世帯	319	1,784	460	604	200					
		人	1,127	6,244	1,482	1,994	820					

提供：長崎県

(3) ライフライン (上水道、電気、ガス、電話) 被害 (長崎県：7.28 長崎大水害の記録 pp.50-54)

a. 上水道

長崎市内では 6 か所ある浄水場の内 3 か所が、冠水による土砂流入により、浄水機能及び送水ポンプ機能が停止した。そのため、長崎市水道局の給水戸数の 62% にあたる 101,200 戸が断水し、被害総額は 17 億 5,000 万円に上った。

b. 電気

河川の増水による護岸決壊や土砂崩れによる電柱の倒壊・流出、冠水による変電所の機能停止 (賑橋変電所) により、長崎市を中心として広い地域で停電が発生した。九州電力(株)長崎支店管内

の総需要家 557,900 戸の内、停電した戸数は発生最大時（24日0時）71,900 戸、総数では 94,800 戸となり、需要家総数の 17%に達した。

#### c. ガス

長崎市を中心とした周辺市町の都市ガス・LPガスも大きな被害を受けた。中でも都市ガスは大きな被害を受けた。土砂崩れや護岸や橋梁の流失によりガス管の切断やガス漏れが多数発生したため、長崎市中央部や南部を中心にガスの供給停止が行われた。この結果、西部ガス(株)長崎支店の総需要家 97,422 戸の内 42,566 戸(44.4%)のガス供給が停止した。

#### d. 電話

長崎通信部管内は総加入数 487,969 軒に対して故障件数 13,330（故障発生率 3%）、被害額は約 17 億円にのぼり、復旧が完了したのは 30 日であった。24 日以降全国から被災地に対する通話が集中し、輻輳が発生したため、長崎、熊本への一般通話の規制が行われ、通話が正常に戻ったのは 27 日以降であった。

### (4) 道路被害

長崎県全体で被害箇所数 4,969 か所、被害金額は 168 億円に上った。この内、長崎市で被害箇所数 913 か所、被害金額 40 億円であった。路線別の被害箇所は表 1-4 のとおりである。

長崎市に通じる主な道路交通手段(図 1-12)としては、国道 34 号、国道 34 号バイパス及び一般国道 202 号(長崎～福岡)、206 号(長崎～佐世保)の 4 本があったが、国道 34 号バイパスは被害が軽微であり、2 級国道 202 号はほとんど被害がでなかったために長崎市が長期に渡って孤立するような事態は免れた。しかし、長崎市中心部の主要幹線道路は中島川、浦上川等の氾濫でほとんど冠水し、流木その他漂着物件が山積した。さらに、冠水して置き去りにされた

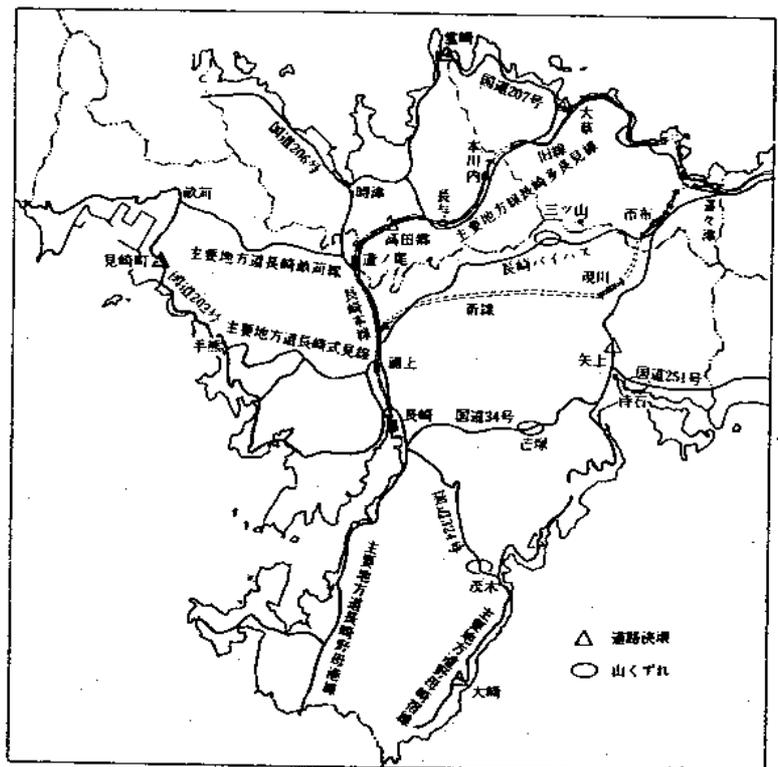


図 1-12 長崎市の主な交通<sup>4)</sup> (提供：長崎大学学術調査団)

表 1-4 道路種別ごとの被害<sup>6)</sup>

種別	箇所数	被災延長(km)
国道(国・公団管理分)	2線 37	1.3
〃(県管理分)	3線 51	1.5
主要地方道	4線 106	3.6
一般県道	4線 33	0.8

提供：長崎市都市計画課

相当数の路面電車、路線バス及び一般車両によってまったく通行不能な状況であった。

### (5) 車両の被害<sup>5)</sup>

車両走行中に12人が犠牲になったのをはじめ車社会を反映して多くの車両が被害を受けた。長崎県警の取りまとめ結果によれば、放置された車両は、四輪車が約2,500台、原付を含む二輪車が約2,200台に上った。主要な道路上に放置された車両は、被災地内の一般交通や緊急輸送を阻害するなど大きな問題となった。

### (6) その他の施設被害

#### a. 教育施設<sup>6)</sup>

長崎市内にある25の小学校において合計52件の被害が、11の中学校において合計23件の被害が発生した。被害内容別では小学校では浸水等が最も多く、52件中15件(約30%)、中学校では建造物倒壊等が最も多く、23件中10件(約45%)を占めた(表1-5、1-6)。

表1-5 小学校被害状況<sup>6)</sup>

校数	項目数	内容
25校	52件	A 建造物倒壊等 10件
		B がけ崩れ崩壊等 11件
		C 土砂流入等 10件
		D 浸水等 15件
		E 雨漏り等 6件

提供：長崎市都市計画課

表1-6 中学校被害状況<sup>6)</sup>

校数	項目数	内容
11校	23件	A 建造物倒壊等 10件
		B がけ崩れ崩壊等 4件
		C 土砂流入等 5件
		D 浸水等 4件
		E 雨漏り等 0件

提供：長崎市都市計画課

#### b. 文化財

文化財は国指定2か所、県指定2か箇所、市指定16か所の計20か所において被害が発生した。特に国の重要文化財である眼鏡橋を含む中島川石橋群の11橋の内、9橋において流失ないし破損の被害が出た。(表1-7、1-8)

表1-7 文化財被害状況、石橋被害の状況<sup>6)</sup>

種別	箇所数
国指定 重要文化財	1箇所
〃 史跡	1〃
県指定 史跡	1〃
〃 名勝	1〃
市指定 有形文化財	13〃
〃 史跡	1〃
〃 天然記念物	2〃

提供：長崎市都市計画課

表1-8 石橋被害の状況<sup>6)</sup>

指定期間	種別	施設名等	数量	流出	破損	被害概要
国	重要文化財	眼鏡橋	1		1	欄干、西側壁及び橋面張石流失
市	有形文化財	中島川石橋群	10	6	2	流失：大井手、編笠、古町、一覽、芋原、東新橋。 破損：袋橋、桃溪橋。
市	〃	現川石橋群	4	4		山の神、小藤、山川、屋敷橋
市	〃	柳山石橋	1	1		(茂木町、浄善田)

提供：長崎市都市計画課

### c. 医療施設

災害時に重要となる医療施設も長崎豪雨では大きな被害を受けた。特に注目されたのは、地下室が浸水し病院としての機能が失われた事態が発生したことである。長崎市民病院では、中島川、銅座川の氾濫により病院地下室が冠水し、病院施設としての機能が完全に失われた。地階や1階に集中して電気設備や自家発電設備が設置されていたが、止水板など水害対策はなされていなかった。また、長崎市立成人病センターも同様に地下室が冠水し、医療機械や設備が使用不能となった。

## (7) 商工業関係の被害（長崎県：7.28長崎大水害の記録 pp.67-72）

### a. 直接・間接被害

商工業関係の直接被害額は、長崎市の857億円を含め、実に960億円に上った。長崎市最大の繁華街を通る中島川下流部で氾濫が発生したことにより、経済活動が完全に麻痺したこと、また、特に被害が発生した時期が中元商戦、夏休み観光の時期でもあったために被害額が倍加されたためであった。

間接被害は正確に把握されていないが、総額で100億円程度と見込まれている<sup>3)</sup>。間接被害としては、直接被害に準ずるものと、それ以外に分けることができる。前者に該当するものは、旅館、ホテル等の予約のキャンセルによる売上減少、被災した取引相手からの資金回収困難による資金繰り悪化等があり、それぞれ10億円、計20億円程度とされている。後者に該当するものは、観光客の流入減少によるみやげ品店の売上減少、旅館、ホテル等における宿泊客減少による売上減等がある。みやげ品店に係るものが10億円、ホテル、旅館等に係るものが50億円、計60億円程度、その他が20億円程度とされている。

表 1-9 市町村別商工関係被害状況<sup>3)</sup>

S. 57. 8. 23現在

市 町 村	被 害 件 数 (件)	被 害 額 (千円)
長 崎 市	7,425	85,676,173
諫 早 市	377	3,730,144
三 和 町	56	111,653
多 良 見 町	111	584,440
長 与 町	117	220,686
時 津 町	944	4,311,315
琴 海 町	76	370,124
大 瀬 戸 町	24	171,827
外 海 町	72	152,872
飯 盛 町	72	384,706
小計 (2市8町)	9,274	95,713,940
その他の市町村	166	255,975
合 計	9,440	95,969,915

※(1) 2市8町は災害救助法適用市町。

(2) 激甚災害指定市町村：7市29町村。

(長崎市・佐世保市・島原市・諫早市・大村市・平戸市・松浦市・香焼町・伊王島町・高島町・野母崎町・三和町・多良見町・長与町・時津町・琴海町・西彼町・西海町・大瀬戸町・外海町・森山町・飯盛町・高来町・愛野町・小浜町・南串山町・加津佐町・口之津町・南有馬町・北有馬町・西有家町・有家町・布津町・大島町・生月町・鹿町町)

提供：長崎市都市計画課

## b. 観光被害

長崎県の観光資源は長崎市に集中していることもあって、観光被害の90%以上が長崎市で発生した。象徴的な被害としては、中島川石橋群の崩壊があげられる。中島川にかかる11の文化財橋のうち6橋が流され、重要文化財の眼鏡橋と袋橋が全壊を免れたが大きな被害を受けた。間接被害は直接被害の数倍と見込まれており、決して無視できない被害であることから、観光都市における観光資源への防災対策は重要な課題と言える。

### (8) 農林水産業の被害 (長崎県：7.28長崎大水害の記録 pp.73-82)

#### a. 農林業の被害

農林業は、総額842億6千万円の被害を受けた。この被害額は、長崎県の全被害額3,153億円の約30%、長崎県農業粗生産額1,672億円(昭和56年)の約半分に相当する莫大な額であった(表1-10)。全体の被害を市町別にみると、長崎市が418億円で被害総額のおおよそ半分を占め、次いで長与町53億円、諫早市15億円となっている。

表 1-10 長崎県の農林関係の被害状況<sup>4)</sup>

区	分	単位	被害数量	金額 (千円)	
農	田	流出・埋没	ha	860.09	7,909,323
		冠水	〃	1333.13	159,802
	畑	流出・埋没	〃	431.85	3,779,864
		冠水	〃	37.03	33,512
	農地農業用施設		箇所	18,687	55,585,791
	農産物		ha	4789.16	3,153,607
林	畜産物		頭羽	72,632	82,646
	林地林産施設		箇所	835	13,171,950
	林産物		トン	—	383,331
	計				84,259,826

提供：長崎大学学術調査団

b. 水産関係の被害

長崎市をはじめ、県南地域を中心としてほぼ県下全域にわたって、水産関係の被害が発生した。被害件数は 956 件、被害総額は約 26 億円に上った。大量の泥水が養殖漁場に流入したことによる、海水の汚濁と塩分低下により、タイやハマチといった魚類養殖業が大きな被害を受けた。養殖物の被害は 172 経営体、約 12 億円と水産関係被害の約半分を占めた。

(9) 土木関係の被害 (長崎県：7.28 長崎大水害の記録 pp. 83-84)

a. 河川の被害

河川の被害は、一級河川本明川水系の 9 河川及び二級河川中島川ほか 81 河川に及んだ。昭和 57 年の災害に係る災害査定表 (建設省) によると、河川の災害査定額は、長崎県は 132 億円 (申請 144 億円)、市町村は 169 億円 (申請 190 億円) であった。

b. 港湾の被害

長崎県下で 16 港、24 件の被害が発生し、被害総額は 2 億 2,500 万円に上った。被害の大部分は、泊地への土砂の堆積である。最も大きな被害を受けたのは、長崎港で、被害箇所 7 件、被害金額 1 億 2,500 万円であった。

(10) 義援金 (長崎県：7.28 長崎大水害の記録 pp. 231-236)

a. 義援金の受付けと状況

水害の惨状は連日マスメディアを通じて報道されたこともあって、天皇・皇后両陛下の御下賜金をはじめ国内外から寄せられた義援金は総額 28 億円 (長崎県：1,842 件、12 億円、日本赤十字社長崎県支部：114 件、4 億 1,014 万円、長崎県共同募金会 (NHK と共同)：27,000 件、4 億 2,540 万円、長崎県社会福祉協議会：39 件、913 万円、被災市町村：2,310 件、7 億 4,114 万円) に上った。

b. 義援金の配分

義援金の配分に当たっては公正を期すため、関係機関による長崎県災害義援金配分委員会が設置され、長崎県、日本赤十字社、共同募金会及び長崎県社会福祉協議会が受託した義援金は、同じ基準に基づいて各市町村へ配分すること、県が受託した一部（1億円）を長崎県児童救済基金に充てることなどが決定された（長崎県災害義援金配分委員会1982年7月29日災害義援金の配分について）。義援金の配分基準、配分率及び配分額は表1-11、1-12の通りである。

表1-11 配分対象<sup>3)</sup>

(1) 地域	被災した県内全市町村を対象とする
(2) 被災者	
ア 人的被害	死者、行方不明者、重傷者を対象とする。（個人単位に算定し、祭祀を行う遺族及び本人に贈る）
イ 物的被害	住家の全壊、半壊、一部破損、床上浸水を対象とする（世帯及び世帯員数により算定する）
(3) 被災の確定	被災数は、長崎県災害対策本部が8月23日に発表した確定数による。

提供：長崎県

表1-12 配分率及び配分額<sup>3)</sup>

県	区分	死者・行方不明者	重傷者	区分	全壊	半壊	一部破損	床上浸水
		配分率			配分率	10	5	2
県	配分額	20万円	5万円	世帯当り（世帯主）	160,000円	80,000円	32,000円	32,000円
				1人当り（世帯員）	8,000円	4,000円	1,600円	1,600円
民間4団体	区分	死者・行方不明者	重傷者	区分	全壊	半壊	一部破損	床上浸水
	配分率			配分率	10	5	2	2
民間4団体	配分額	10万円	2.5万円	世帯当り（世帯主）	144,000円	72,000円	28,000円	28,000円
				1人当り（世帯員）	5,000円	2,500円	1,000円	1,000円

提供：長崎県

(11) 救援物資（長崎県：7.28長崎大水害の記録 pp.236-240）

日本全国から集まった救援物資の総受付件数は、14,277件、総受付個数は、56,322個に上った。また、海外からの支援として西ドイツから衣類、ブラジルからコーヒー豆、オーストラリアから毛布などが寄せられた。このように膨大な数の救援物資が寄せられた理由としては、国鉄をはじめとする各輸送機関が一定期間無料輸送を実施したことが挙げられる（表1-13）。

また、個人車両で救援物資の輸送を行う人が後を絶たず、街道は救援物資の横断幕をなびかせた車であふれた。善意の救援活動が多数なされた一方、交通の妨げとなる場面もあった。また、大量に届けられた救援物資は、集積場所の確保や仕分けに多くの人手が必要となるなど、被災住民の救援にとってありがたい反面、被災地内での救援物資の受け入れ、仕分け作業及び被災市町への搬送は大変な労力となった。

表1-13 各輸送機関の無料輸送状況<sup>3)</sup>

輸送機関名	無料輸送機関	取扱区間
国鉄	7月26日～8月26日	全国各地
郵便局	7月27日～8月27日	全国各地
九州商船	7月26日～8月26日	福江港・奈良尾港→長崎港
東亜国内航空	7月27日～8月17日	東京(羽田)→長崎(大村)

提供：長崎県

(12) ボランティア (長崎県：7.28 長崎大水害の記録 pp.188-191)

被災地域では、土砂の除去、瓦礫の撤去、浸水家屋の清掃、救援物資の仕分け、搬送など様々なニーズと作業が発生した。特に救援物資の受付整理・配分は当初は県職員が中心に対応したが、連日大量の救援物資が寄せられたことなどから、県職員だけでは対応が困難となり多くの人手が必要となった。長崎県は新聞、ラジオ、テレビ等の広報機関を通じて、県民に対してボランティアの協力要請を行った。その結果、青年団及び婦人会等の各種団体、グループ、個人、高校生等から自主的な参加申し込みが寄せられた。その数は、113 団体 (個人も含む)、13,000 人に上った。

参考文献

- 1) 国土庁：昭和 59 年度 防災白書、1983
- 2) 兵庫県土木部：阪神・淡路大震災誌「平成 7 年 (1995 年) 兵庫県南部地震」——土木施設の地震災害記録——、1997.1
- 3) 長崎県：7.23 長崎大水害の記録、1984.3
- 4) 長崎大学学術調査団：昭和 57 年 7 月長崎豪雨による災害の調査報告書、全 145 頁、1982.11
- 5) 長崎県警察本部：7・23 長崎大水害と警察活動、全 122 頁、1982.11
- 6) 長崎市都市計画課・国際航業株式会社：7.23 長崎豪雨被災復旧状況調査報告書、全 133 頁、1983.3